

資料) 地域振興基金運用益の活用方法

市民の一体感の醸成

(1) 新市の一体感を醸成する事業

環境対策(川、海など地域を越えた関心事に共通の目的を設定して取組む)

産業振興(若者が定着するような産業の振興に取組む)

地域コミュニティ(地域コミュニティの活性化、地域間のネットワークづくり)

(2) 市民活動を支援する事業(市民ボランティア・NPO 法人助成事業)

市民ボランティア、NPO の設立に対する助成事業

市民ボランティア、NPO の活動支援事業

市民ボランティア、NPO のネットワーク支援事業

その他、市民活動を支援する事業

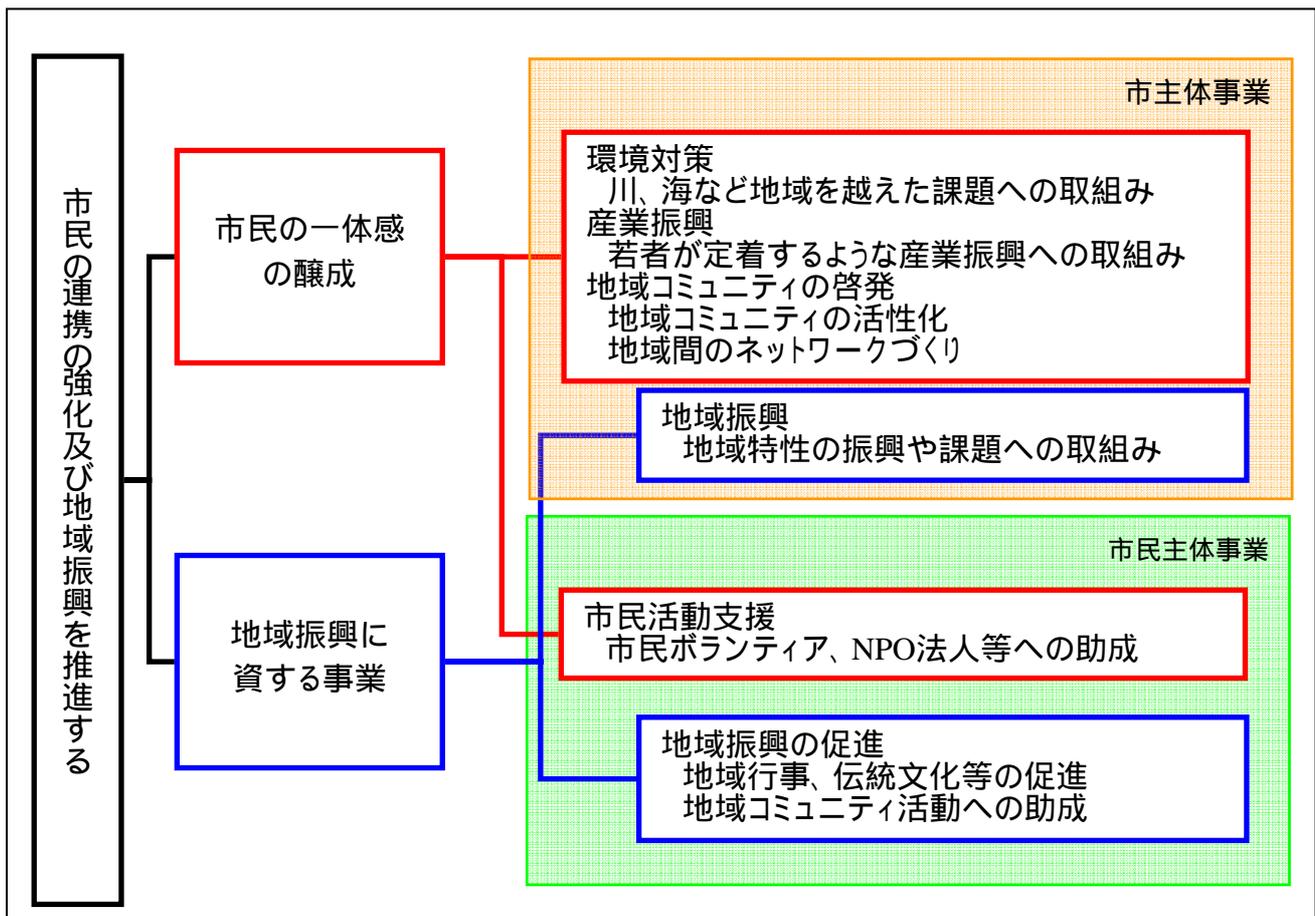
地域振興に資する事業

(1) 地域振興に資する事業

(2) 地域振興の促進に資する事業(各種団体等への助成事業)

助成対象事業は、地域振興の促進を目的に各種団体が行う事業

図1 事業形態について



(地域振興促進事業のねらいは...?)

【市・地域の将来像(社会的な背景)】

人口減少、高齢社会化により地域や社会の変化は、財政を圧迫し行政サービスの低下を招く。
一方、個人のニーズや地域ニーズは拡大していく。



行政だけでは「よりよい地域」「住みやすい地域社会」を作ることができない。

市民と行政が協働して、市・地域の施策に取り組んでいけないか。



「主体的な地域、住民自治の再構築」や「市との協働や地域づくりの中心となる市民の育成」などの取り組みを促進する

ボランティア団体やNPO法人などの自発的な活動の活性化

地域住民自身が地域づくりをもう一度考え直す機会の提供。

地域が自主的、自発的な地域づくりに取り組めるような新しい地域フレーム検討のきっかけづくり。



ねらい

市民活動の活性化

自発的な市民活動を発生させる。(市民活動の再活性化)

新しい地域フレームの創出

自発的な市民活動の中で生み出される。(市民活動の再組織化)

【新市の一体感を醸成するための調和、継承、展開】

一体感を醸成にあたり、統一すべきものは調和を保ちながら統一し、同時に、これまで培われ継承されてきた各地区の伝統や文化などは貴重な市の財産として保存や活用を図っていく必要がある。そして、それぞれの良いところを融合して展開させ、新しいものを創造していくことが求められている。

新しいものを創っていく過程において、地域の対抗や拮抗を乗り越えていくことが山武市という枠の一体感を醸成へとつながっていく。今後、人口減少、少子高齢化が進行する中、市の活性化に取り組む上で、行政運営への市民参画や情報公開、市民活動に対する支援、分権型社会の構築、コミュニティの形成や地域振興が不可欠となっていく。

これらの課題の解決や取り組みを進めていくため、各地区の調和、継承、展開の3つの視点より事業を検討していくことが必要となっている。また、自発的な市民活動が他の地域と良好な環境を構成していくことで、市全体の活性化を図っていく。